

恵那市監査公示第2号

平成30年度決算に係る定期監査結果公表

地方自治法第199条第4項の規定により定期監査を実施したので、同条第9項の規程に基づきその結果を公表する。

令和元年8月30日

恵那市監査委員 水野 泰正

恵那市監査委員 中嶋 元則

定期監査報告書

第1 監査の期間 令和元年6月19日(水曜日)から7月22日(月曜日)

第2 監査の目的

平成30年度の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、関係法令等の定めるところに従って、適正、合理的かつ能率的に執行されているかを主眼として実施した。

第3 監査の方法

あらかじめ指定した決算監査資料様式と関係書類等の提出を求め、所属長ほか担当職員から説明を聴取し実施した。重点目標や課題等について説明を受け、質疑を行い、必要に応じて関係書類を点検し、収入・支出のうち重要性が高いと思われる項目を試査により抽出したうえ、証拠書類と照合した。なお、今年度は、次の事項を重点監査とした。

- (1) 平成30年度歳入歳出予算執行状況について
 - ①歳入では、主に使用料及び手数料、税金、保険料等の収納状況
 - ②歳出では、工事請負費や委託料に係る契約事務書類等
- (2) 財務に関する諸帳簿の整理状況について
- (3) 過年度未収金の収納状況及び今後の対応について

第4 監査の対象機関 合計129カ所

部局名	所 属 名
総務部 (3)	総務課、財務課、危機管理課
まちづくり 企画部 (18)	企画課 地域振興課(移住定住推進室、大井振興室、長島振興室、東野・三郷・武並・笠置・中野方・飯地・岩村・山岡・明智・串原・上矢作の各振興事務所)、 遠山財産区(山岡町)、上財産区(上矢作町)
市民サービス部 (3)	市民課、保険年金課、税務課
医療福祉部 (19)	地域医療課(市立恵那病院、国民健康保険三郷診療所、国民健康保険飯地診療所、国民健康保険岩村診療所、国民健康保険山岡診療所、国民健康保険串原診療所、国民健康保険上矢作歯科診療所)、国民健康保険上矢作病院(かみやはぎ総合保健福祉センター)、子育て支援課(子育て世代包括支援センター、こども元気プラザ)、健幸推進課(恵那市保健センター、岩村保健センター)、社会福祉課、高齢福祉課(地域包括支援センター)

商工観光部 (2)	商工課、観光交流課
農林部 (3)	農政課(畜産センター)、林政課
建設部 (4)	都市住宅課(土地開発公社)、建設課、リニアまちづくり課
水道環境部 (17)	上下水道課(南水道管理室、恵那市浄化センター、岩村浄化センター、明智浄化センター、上矢作浄化センター、アクアパーク恵那峡、竹折浄化センター、大崎浄水場) 環境課(エコセンター恵那、恵南クリーンセンターあおぞら、えな斎苑、恵那市一般廃棄物最終処分場、恵那市恵南一般廃棄物最終処分場、藤花苑、恵南衛生センター)
教育委員会 (48)	教育総務課(恵那市・岩村・山岡・明智の各学校給食センター) 学校教育課(教育研究所、大井・大井第二・長島・東野・三郷・武並・恵那北・中野方・飯地・岩邑・山岡・明智・上矢作・串原の各小学校、恵那東・恵那西・恵那北・岩邑・山岡・明智・串原・上矢作の各中学校、教育・発達相談センターあおば) 幼児教育課(大井・二葉・やまびこ・東野・みさと・武並・中野方・飯地・山岡・明智・串原・上矢作の各こども園) スポーツ課(スケート振興室)、生涯学習課(文化センター、中央図書館)
消防本部・ 消防署 (6)	消防総務課、予防課、消防課、恵那消防署、岩村消防署、明智消防署
委員会他 (6)	会計課、議会事務局、農業委員会事務局、監査委員事務局、選挙管理委員会事務局、公平委員会

第5 監査実施機関及び監査実施日

【本庁機関等】

日程	月日(曜) 会場	午前9時から	午後1時から
第1日目 (企業会計・ 一般会計)	6月19日 (水) 監査委員 事務局	企業会計決算監査・審査 (資金不足比率審査含む) ① 国保上矢作病院事業会 ② 市立恵那病院事業会計 ③ 国保診療所事業会計	一般会計決算監査 医療福祉部 ④ 地域医療課 企業会計決算監査・審査 ⑤ 水道事業会計
第2日目 (一般会計 ・特別会計)	6月25日 (火) 監査委員 事務局	一般・特別会計決算監査 水道環境部 ① 上下水道課 南水道管理室 (農業集落排水、公共下水道) ② 環境課(エコセン、あおぞら、 藤花苑、恵南衛生セン) 建設部 ③ リニアまちづくり課	② 都市住宅課(土地開発公社) ③ 建設課 医療福祉部 ④ 高齢福祉課 地域包括支援 センター(介護保険) ⑥ 健幸推進課

第3日目 (一般会計)	7月2日 (火) 監査委員 事務局	農林部 ① 農政課 畜産センター ② 農業委員会 ③ 林政課 商工観光部 ④ 商工課	⑤ 観光交流課 医療福祉部 ⑥ 社会福祉課 ⑦ 子育て支援課 (こども元気プラザ、子育て世代包括支援センター)
第4日目 (一般会計)	7月5日 (金) 監査委員 事務局	消防本部 ① 消防総務課 (岩村・明智消防署) 教育委員会 ② スポーツ課 スケート振興室 ③ 生涯学習課 文化センター 中央図書館	④ 教育総務課 学校給食センター ⑥ 幼児教育課
第5日目 (一般会計・ 特別会計)	7月12日 (金) 各振興事務所	まちづくり企画部 ① 明智振興事務所 ② 串原振興事務所 ③ 山岡振興事務所 (鶴岡財産区・遠山財産区)	④ 上矢作振興事務所 (上財産区) ⑤ 岩村振興事務所
第6日目 (一般会計・ 特別会計)	7月16日 (火) 監査委員 事務局	まちづくり企画部 ① 企画課 ② 地域振興課 大井・長島振興室、旧恵那市振興事務所 市民サービス部 ③ 市民課	④ 保険年金課 (国保診療所、後期高齢者医療、上矢作総合保険福祉センター) ⑤ 税務課
第7日目 (一般会計)	7月18日 (木) 監査委員 事務局	総務部 ② 総務課 ② 財務課 ③ 危機管理課	その他 ④ 議会事務局 ⑤ 会計課 ⑥ 監査・選挙・公平委員会
第8日目 (一般会計・ 特別会計)	7月22日 (月) 監査委員 事務局	一般会計・特別会計決算審査 9:00～ 一般会計 (会計課) 10:20～ 国保、後期高齢 (保険年金課) 11:10～ 介護保険 (高齢福祉課)	13:00～ 学校教育課 14:10～ 財政健全化 四指標 (財務課) 15:00～ 農集・公共下水道 (上下水道課)

【出先機関】

上記期間中に書類審査のみ実施した。

(こども園)

大井・二葉・やまびこ・東野・みさと・武並・中野方・飯地・山岡・明智・串原・上矢作

(小学校)

大井・大井第二・長島・東野・三郷・武並・恵那北・中野方・飯地・岩邑・山岡・明智・上矢作・串原

(中学校)

恵那東・恵那西・恵那北・岩邑・山岡・明智・串原・上矢作

第6 監査の結果及び意見等

財務事務の執行及び事業経営の管理については、関係法令等に準拠し、おおむね適正に執行されていることを確認した。

しかし、一部に適正を欠くものや改善を要する事項が見られたので、改善を要する事項、財務運営に関する要望ならびに意見を下記のとおり述べる。

なお、細微な修正及び改善すべき点については、その都度口頭により伝えた。

(1) 収入未済及び過年度未収金等について

平成30年度の市税、使用料等の収入未済額は、平成30年度恵那市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書の4ページの表にあるように、311,082,011円で前年度比7,486,802円(2.4%)の減となり、市税の差し押さえ等の滞納整理の強化が図られたことによるもので、担当部署の努力を評価するものである。

しかし、市税が271,968,375円で全体の87.4%を占めており、依然として高い状況であることに変わりはない。市税の不納欠損額は12,586,128円であり、前年度と比較して3,943,307円(23.9%)減ってはいるが、不納欠損は納税者に不公平感を抱かせるだけでなく、納税意欲を著しく低下させるものである。言うまでもなく、市税は歳入の根幹を成すものであり、収入未済や不納欠損は厳しい財政状況をさらに圧迫する要因となることから、重要な自主財源の確保と公平性の観点から強い使命感を持って債権保全対策等を講じるなど、引き続き収納率の向上に努められたい。

企業会計では、各会計の収入に使用料、負担金及び利用料等があるが、これらは収入の主要財源であり、独立した企業としての理念のもと、確実な徴収に努められたい。

以下に主なものを挙げる。

市 税

収入未済額は、市民税70,236,368円、固定資産税183,983,060円、軽自動車税6,066,074円、都市計画税11,682,873円の合計271,968,375円であり、不納欠損額は、市民税4,276,602円、固定資産税7,212,929円、軽自動車税513,362円、都市計画税578,235円の合計12,581,128円である。いずれも、市の収入の根幹をなすものであり、今後も未納額の縮減に向けてより一層努力されたい。

民生費負担金

こども園利用者負担金などである。当年度の収入未済額は3,131,910円で、前年度比べて18,720円とわずかではあるが減少している。今後も支払い状況を常

に把握し、早期の未納防止に努められたい。

住宅使用料

当年度の収入未済額は6,523,584円で、前年度と比較して615,874円減少している。引き続き訪問や通知など様々な対応により早期収納に努め、滞納の解消に努められたい。

財産貸付収入

当年度の財産貸付収入のうち土地建物貸付収入の収入未済額は1,102,299円で、前年度と比較して100,209円の増加している。大口面積の貸付分が滞納となっていることから、未収額が増加しないよう引き続き努力されたい。

給食事業収入

当年度の収入未済額は5,586,032円で、前年度と比較して615,145円減少している。訪問や通知など様々な対応により早期収納に努め、より一層の滞納解消に努められたい。

国民健康保険事業（国民健康保険料・保険税）

当年度の収入未済額は120,814,203円であり、前年度と比較して888,618円減少しており、引き続き滞納徴収強化が図られた努力を評価するものである。また、不納欠損額は、7,212,810円で前年度と比較して15,295,751円減少しており、すべて国民健康保険料である、これは法律に基づく処理であるが、制度の根幹をなすものであり、さらなる未納額の縮減に努められたい。

介護保険（介護保険料）

当年度の収入未済額は19,894,079円で、前年度と比較して174,644円増加している。また、不納欠損額は4,085,600円で、前年度と比較して1,330,400円減少している。介護保険制度の健全な維持に向け、さらなる未納額の縮減に努められたい。

農業集落排水事業（施設使用料）

当年度の収入未済額は1,033,839円で、前年度と比較して47,270円増加している。さらなる未納額の縮減に努められたい。

公共下水道事業（分担金及び負担金、使用料）

当年度の収入未済額は、分担金280,000円、負担金447,932円、使用料7,909,636

円の合計8,637,568円であり、前年度と比較して143,827,172円と大きく減少している。また、不納欠損額は138,007円で、前年度より258,760円減少している。公共下水道事業の健全な維持に向け、滞納が長期化することのないよう、引き続き早期収納に努められたい。

(2) 不用額について

一般会計の総予算現額29,448,021,500円に対し、不用額は2,250,043,984円であり、全体の7.6%を占めている。これは要求額と執行額との差であり、効率的な予算執行が行われなかったことや、予算積算の精度不足などの要因が考えられる。

見積もりや想定予算との不一致は、予算の精査を行うことである程度防げるものである。財政状況の厳しい中、より計画的かつ的確な予算執行を求めるものである。

(3) 契約事務について

委託、工事請負業務にかかる契約について抽出検査したところ、部分的に対象工事の完成写真が添付されていない事業（写真は撮影されていた）があったが、概ね適正に実施されていた。

(4) 項目で検査した事項について

委託業務について（全所属共通）

支出のあった委託業務を中心に、業務内容、履行確認、支出事務の状況を抽出で検査したところ、概ね適正に実施されているが、細微な修正及び改善すべき点については、その都度口頭により伝えた。昨年指摘した随意契約から指名競争入札への見直しが必要な契約については、契約方法は適切に改善されていた。なお、施設管理公社への随意契約については、コスト、雇用、民間活用、組織のスリム化など、さまざまな側面から、メリット、デメリットを整理し、契約理由の妥当性を検証されたい。

負担金・補助及び交付金について（全所属共通）

様々な補助金・交付金については、「補助金の適正化指針」を踏まえ、公平・公益性等の観点から、慣例的に交付することなく、申請書及び実績報告書の内容をよく審査するとともにヒアリングを行うなどして、その必要性について検証されたい。また、各課等が所管される出先機関や外部団体等に対して、実査指導されることも必要である。

(5) 機関ごとの監査指摘事項

地域医療課(市立恵那病院)・国民健康保険上矢作病院

滞納未収金は市立恵那病院が7,307,000円、国保上矢作病院は980,214円である。今後も引き続き徴収に努めていただきたいが、徴収不可能なものについては、不納欠損処理も検討されたい。

市立恵那病院は、利用料金の流れをスムーズにして柔軟な病院運営を図るため、指定管理方法を収受代行制から利用料金制に変更されたが、市民にはそうした細かい情報はなかなか伝わらない。安定経営の指導、市民への分かりやすい運営状況の公開を行ってほしい。

農政課・商工課

農政課の直営施設「串原田舎じまん館」は、管理を委託していた団体が高齢化により年度途中で解散し空き家状態となっているが、使用者が見つからない。指定管理施設の「しでこぶしの里悠楽館」は地元移譲の話が進んでいる。行政改革の観点から、施設の中で移譲すべき施設は積極的に移譲するなど、しっかり見直しを行っていただきたい。

また、今後、どのように施設を扱っていくかを考えるために、商工課所管の「陶業文化センター」のように意義のある事業を行っていると考えられる施設であっても、収支損益はしっかり見て検討しなければならないので、経理の明瞭性と事業の意義をしっかりと説明できるようにしておく必要がある。

串原振興事務所

昨年度指摘した直営施設「コテージふるさと」の収入未済金の徴収対策については、分割納付書の送付、自宅訪問の取り組みをされたが、3,000円の回収のみで、本人面会まで至っていない。水道にも滞納があるとのことなので、上下水道課と連携するなどして、引き続き徴収に努められたい。

保険年金課(関係課：高齢福祉課、税務課、上下水道課、地域医療課)

「(1)収入未済及び過年度未収金等について」でも述べたが、徴収員や職員の数が減っている中、徴収方法を工夫するとともに特別徴収員の確保の予算化を検討していただきたい。また、収納率向上に関する研修会には、主管課だけでなく、関係課が連携して参加できるようにして、勉強会に付随して情報交換等も行うようにされたい。